

北海道議會時報

第 13 卷 第 9 号

昭 和 36 年 9 月



北 海 道 議 会 事 務 局

北海道議會時報第13卷第9号(昭和36年)

第 9 号 目 次

議 会 の 動 き

常 任 委 員 会	1
特 別 委 員 会	9
総合開発調査特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	12
十都道府県議会議長会	12
北海道東北 6 県議会議長会	13
十都道府県議会事務協議会	13
北海道東北 6 県議会事務連絡協議会	13
都道府県議会議員互助会	13

資 料

第 2 回定例道議会の議決を経た条例の公布調べ	14
衆参正副議長、常任委員長一覧	15

8 月 の メ モ

表紙写真

— ニ セ コ —

北海道議会議務局撮影

議会の動き

常任委員会

総務委員会

○8月21日 午後1時14分、第1委員室において開議、午後2時24分散会、委員長 杉本栄一(自民)

請願、陳情の審査

請願

第483号 枝幸警部派出所を警察署昇格設置の件
(不採択)

第496号 道立札幌西高等学校跡地払下げの件
(保留)

陳情

第198号 木材引取税引下げの件 (保留)

第729号 札幌市内に交通信号機を設置の件
(保留)

第730号 室蘭市に交通信号機を設置の件 (保留)

第759号 中頓別警察署庁舎改築の件 (保留)

一般議事

- ① 井口委員(社)より、道学大に特殊教育教員養成学科設置に関する中央折衝の経過について報告の後、異議なく報告を了承。
- ② 佐野委員(社)より、固定資産税の減税問題について現在どのような状況になっているか、また先に決定の道内調査を行なわれないことについて意見があり、委員長よりこの問題については明22日午前11時より委員会を開き総務部長の説明を求めたい旨を述べた。
- ③ 渡辺委員(社)より、自治省で検討中の市町村行政水準の格差是正に関する資料提出要求があり、地方課長より答弁。

○8月22日 午前11時20分、第1委員室において開議、午後1時15分散会、委員長 杉本栄一(自民)

一般議事

- ① 総務部長より、固定資産税軽減による減収状況等について説明を聴取の後、
井口委員(社)より、市町村は本当に固定資産税の引き下げにふみ切る考え方にあるのかどうか、引き下げに伴う措置として交付税が増額されてもこれが直ちに

減税に結びつくのかどうか、今回の固定資産税引き下げにより今後開発費の地元1割負担を強く押しつけられる懸念はないか、

橋本(清)委員(社)より、固定資産税軽減措置額は町村側に重点がおかれているように思うが市長会及び町村長会との関係はどうなっているか、市に対する補てんを今後どのようにする考えか、各市町村における固定資産の評価に関する資料提出方、

佐野委員(社)より、道南、道央、道東等各地域の市町村財政は区々であるにもかかわらず市町村財政状況を勘案しないで減税に結びつけることはおかしいのではないか、この減税は市町村独自の考え方というが実情は道の指導が行なわれているのではないか、減税対策は特別交付税によるべきでないか、基準財政需要額の補正は当然主張できるものと思うがどうか、固定資産税の減税を打ち出していることは本道総合開発推進上どのように反映すると考えるか、各市町村の固定資産税の現況とその軽減措置等の資料提出方、

渡辺委員(社)より、減税の大企業に与える影響も問題になるのではないか、

林副委員長(自民)より、本来の姿としては行政水準というものに最低線を引いて税負担率を定め、この行政水準の実施できないものについては国が助成するなどの行き方でなければ解決しないと思うがどうか、減税補填の方式は普通交付税で措置さるべきものと考え、

津川委員(社)より、経営者協会は固定資産税の軽減については交付税のみによらず税制度改正という角度からも云々といっているようだが部長はこれに対しどのように考えるか、固定資産税減収措置額の団体別内訳はどうか

こと等について質疑、意見及び資料要求があり、総務部長、地方課長より答弁。

- ② 佐野委員(社)より、道内調査は固定資産税の問題と切り離して実施せられたい
ことについて意見があり、委員長より各位と協議したい旨を述べた。

商工労働委員会

○8月11日 午後1時44分、第3委員室において開議、午後3時55分散会、委員長 伊藤作一(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第704号 美唄市に道営失業対策事業実施要望の件
(保留)

一般議事

- ① 渉外労務課長、労政課長、職業安定課長、失業保険課長、職業訓練課長より各課の事務分掌及び事業概要について、労働部長より、労働科学研究所の事務分掌及び事業概要についてそれぞれ説明を聴取の後、

吉田委員(自民)より、職業訓練所の入所希望の多い科目は何か、失対事業の賃金は働きに応じて区別をつけてやるべきであると思うがどうか、作業区分による人員、賃金割合はどのようになっているか、

榎委員(社)より、失業多発地帯においては失対が職業化しているがこれをすみやかに定職にしてやるのが基本的な問題であるがこれを取り扱う課はどこか、失業者の実態把握があいまいであるが、今後どのように推進して行く考えか、

村本委員(社)より、職業訓練所終了後の賃金はどのようになっているか、職業訓練所の充実のため機械の更新が必要であるので更新計画表の提出方及び訓練所増設の有無並びに寄宿舎の増設計画はどのようになっているか

等について質疑及び意見があり、労働部長、職業安定課長より答弁。

○8月12日 午前11時12分、第3委員室において開議、午後3時40分散会、委員長 伊藤作一(自民)

一般議事

- ① 商務課長、観光課長、工鉱業課長、電気事業課長、道立工業試験場長、地下資源調査所長、計量検定所長より、各課、各所の事務分掌及び事業概要について説明を聴取の後、暫時休憩、午後1時43分再開、

榎委員(社)より、経営合理化の指導に関し、具体的にどのような指導を行なっているか、輸送に関し、企画本部との関連性及び現在どのような施策を行なっているか、観光事業の促進に関し、特に冬季観光の振興については国鉄とタイアップしてやる必要があるか、電気事業に関し、現在の需要供給の伸びと将来の伸びとの関係及び電気料金の高い原因はどこにあるか、

湯田委員(社)より、観光資源施設調査費の内容及び観光審議会との関連並びに同審議会の構成メンバーはどのようになっているか、観光映画作成費に関連してフィルムを無料で貸すのか、またはプリントを相手方が買うのか、電気事業に関し、開拓農家の電気は風力発電でするのか、またこの場合道は融資するのかわるか、利尻、礼文など離島の電気料金が高く、一定の時間になると送電をやめてしまうようであるが、これの施策をどのように考えているか、地下資源調査費に関し、探鉱関係予算140万円をどのように使うのか、

村本委員(社)より、金属鉱山で大手とはどういうところをいうのか、探鉱に対する国庫補助金の基準はあ

るのか、産炭地域の振興に関連して火力発電をどのように考えるか、

太田委員(社)より、電気導入の問題に関し、開拓農家と既存農家との調整をどのように考えているか、固定資産税を1.7%に引き下げた場合北電はどの位減税されるか、観光事業に関し、道外に対し産業の紹介宣伝に力を入れているか、

宮沢委員(社)より、工業開発に関し、国の委託適地調査、道の工業開発調査、産炭地振興調査の3調査は重複する面があると思うがこれをどのように調整していく考えか

等について質疑及び意見があり、商工部長、商務課長、観光課長、電気事業課長、工鉱業課長、地下資源調査所長より答弁。

- ② 工鉱業課長より、小樽市佐々木煙火工場整備計画について説明を聴取。

- ③ 商務課長より、札幌中央信用組合の不正事件に関する新聞報道の誤報について説明を聴取の後、

湯田委員(社)より、理事長はどのような理由で辞任したのか

について質疑があり、商工部長、商務課長より答弁、本問題については次回委員会にもちこすこととした。

- ④ 商工部長より、昭和37年度開発予算要求概算(商工関係)について説明を聴取の後、

宮沢委員(社)より、国立工業試験場の予算は要求しなくともよいのか、石炭化学工業試験の内容、

吉田委員(自民)より、電気施設改良事業補助の割合はどうなっているか

について質疑があり、商工部長、工業試験場長、電気事業課長より答弁。

- ⑤ 次回委員会を8月23日に開催することに決定。

○8月23日 午前11時13分、第1委員室において開議、午前11時32分散会、委員長 伊藤作一(自民)

一般議事

- ① 古沢委員(自民)より、中小企業振興基本法の制定及び産炭地域振興に関する中央折衝の経過について報告の後、異議なく報告を了承。

- ② 請願、陳情の審査は次回委員会において行なうことに決定。

- ③ 次回委員会は9月5日に開くこと及び道内調査は9月6日より道南、道東の2班に分けて実施することについて諮り、異議なくそのことに決定。

派遣委員は、道南班伊藤(作)委員長及び伊藤(弘)(自民)、古沢(自民)、宮沢(社)各委員、道東班岡嶋委員長(自民)及び榎(社)、池田(穰)(自民)、吉田(自民)、太田(社)各委員とすることとした。

農務委員会

○8月30日 午後1時30分、第1委員室において開議、午後3時26分散会、委員長 天谷平信(協)

一般議事

① 渡部委員(社)より、国内産色豆類の保護措置に関する中央折衝の経過について報告の後、異議なく報告を了承。

② 農務部長より、7月集中豪雨農業被害対策について説明を聴取の後、

岡田委員(社)より、国に要望している事項の実現の見通しはどうか、農業被害額に変動はないか、国と道の被害額の把握について相違はないか、

高橋委員(自民)より、病害虫被害面積はどのようにして調査したか、どのくらい農薬を使用しどれだけ効果があったか、被害農家に対する共済金の支払はいつ行なわれるか、

菅田委員(社)より、アワヨトウの発生については道の対策の中に入っているか、発生地帯の面積を集計し道の対策の中にくいこませる必要がある、水稻の被害見込額は変ってくるのか、農業共済金の支払いは収穫時期までに解決するか、

渡部委員(社)より、病害虫防除種子購入及び飼料畑の造成改良の国費助成の見通しはどうか、水稻被害見込額は新しいものか、農林省と道との数字に食い違いが多くこれを一本にできないか

等について質疑及び意見があり、農務部長、農政課長より答弁。

③ 農務部長より、昭和37年度農業関係国費予算要求の概要について説明を聴取の後、

菅田委員(社)より、草地改良事業費を大中に要求しているが道負担分を減らすことはないという趣旨でとりあげたのか、

渡部委員(社)より、牧野はその他に入っているのかあるいは今年やめたのか、規模はどうなるか、公共事業と一般補助事業との区別はどのようにしてやつたか、無水対策事業費の窓口はどこか、また予算獲得の見通しはどうか、畑作土地改良事業はてん菜振興8カ年計画にもとづいてやっているのか、

高橋委員(自民)より、無水対策事業の具体的方策はできているのか

等について質疑があり、農務部長、畜産課長、農政課長より答弁。

④ 農務部長より、北海道酪農開発事業団の設立経過について説明を聴取の後、

菅田委員(社)より、出資金はどうか、発足するまでの窓口はどこか、農地開拓部と関係はないのか

について質疑及び要望があり、農務部長、畜産課長より答弁。午後3時22分一旦休憩、午後3時25分再開。

⑤ 委員長より、請願、陳情の審査は次回委員会で行うこと、7月集中豪雨による災害地作況調査を行なうこと等について諮り、異議なくそのことに決定、派遣日程及び派遣委員等については委員会散会后協議決定することとした。(散会后打合せの結果、9月3日より5日までの3日間、後志、空知、石狩各支庁管内に天谷委員長(協)、石畑副委員長(自民)、久米(自民)、菅田(社)の各委員を派遣することに決定。なお、9月6日委員会を開くこととした。)

⑥ 本日聴取した陳情は次のとおり。

北海道大学農学部「農産物マーケティング論講座」の新設について

足羽北海道大学農学部助教授

建設委員会

○8月19日 午後1時25分、第1委員室において開議、午後2時51分散会、委員長 秋山孝太郎(自民)

一般議事

① 黒松委員(協)より、北海道における冬季道路交通確保に関する中央折衝の経過にて報告の後、

斎藤(正)委員(社)より、負担金の資料はどうするかについて質疑があり、委員長より応答があつて異議なく報告を了承。

② 管理課長より、北海道開発公共事業予算の重点要項について、建築部長より、昭和37年度公営住宅建設予算要求概算書について説明を聴取の後、

大沢委員(自民)より、建築単価は36年度よりも増額要求しているのか

について質疑、建築部長より答弁があつて、異議なく説明を了承。

③ 管理課長より、7月集中豪雨による公共土木施設被害額集計表について説明を聴取の後、

大沢委員(自民)より、49億円余の被害額のうち31億円を申請したが残りの18億円はどうするのか、

森川委員(社)より、団地造成に対する道の助成はどうなっているか、市町村に対し積極的指導を行なっているか

こと等について質疑及び要望があり、管理課長、建築部長より答弁、暫時休憩の後、午後2時40分再開。

④ 森川委員(社)より、白老川の水利権の問題に関し、大昭和製紙は第2期計画を立てており優先して行政措置すべきでないか

について質疑があり、土木部次長より答弁。

農地開拓委員会

○8月26日 午前10時45分、第1委員室において開議、午後11時46分散会、委員長 西島順三(自民)

一般議事

- ① 農地開拓部長より、7月集中豪雨被害状況について説明を聴取の後、

樋口委員(自民)より、30%以上の被害開拓農家を対象としているがそれ以下の開拓農家の対策をどうするのか、農地、農業用施設の小災害に対する考え方はどうか、

堀田委員(自民)より、農林漁業資金の償還を1年延長してもらうのか、

橋本(正)委員(社)より、農作物反収別資料を作った根拠は何か

について質疑があり、農地開拓部長より答弁。

- ② 森副委員長(自民)より、昭和37年度国費予算等に関する中央折衝の経過について報告、ついで農地開拓部長より、昭和37年度国費予算重点項目について説明を聴取の後、

橋本(正)委員(社)より、篠津開発事業は国営38年度完了と関連事業41年度完了を目途に予算の増額を図るとあるが国営38年度完了は遅れており37年度の要求には上積みしてあるのか、当初計画どおり遂行できるのか、またビートの振興も遅れているが農務部と打ち合わせを行ない遅れをとりもどすべきでないか、自創資金条件緩和の問題及び畑地土地改良事業の補助率の問題については具体的な資料が必要ではないのか、

堀田委員(自民)より、飲用水施設の予算増額と開拓者負担の軽減問題解決に対する部長の考えはどうかについて質疑があり、農地開拓部長より答弁。

- ③ 昭和37年度国費予算並びに7月集中豪雨災害復旧に関する中央折衝を行なうこととし、派遣委員等については委員長一任とすることに決定。

- ④ 遠藤委員(社)より、道内農地開拓事情調査の経過について報告があり、異議なく報告を了承。

水産委員会

○8月17日 午前11時45分、第3委員室において開議、午後4時31分散会、委員長 西野吉一(自民)

一般議事

- ① 委員長より、北方見舞金法案等に関する中央折衝の経過について報告の後、

川端委員(自民)より、北方協会の基金運用について金利低減とはなにかについて質疑があり、水産部長より

り答弁があつて、異議なく報告を了承。

- ② 7月集中豪雨による水産関係の被害状況について水産部長より説明を聴取の後、

坂下委員(社)より、全般的に対策は明らかになつていいのか、

大島(仁)委員(社)より、水産関係の災害について水害対策特別委員会にばかりまかせないで水産委員会としてやるべきと思うがこれに対する委員長の見解はどうか

について質疑、意見及び要望があり、委員長より応答、水産部長より答弁。

- ③ 漁業法改正に関する道の意見案について水産部長より説明を聴取の後、

松平委員(自民)より、法改正の基本的考え方はどうか、ニシン稚魚の捕獲取締りはどうしているか、

沖野委員(自民)より、漁業法改正に関する中央折衝はどうなつているか、道案が中央で通るのかどうかその見通し

等について質疑及び意見があり、水産部長より答弁があつて、午後零時40分一旦休憩、午後1時55分再開、「漁業法改正の意見案」に関する資料にもとずいて漁業調整課長より説明を聴取の後、

川端委員(自民)より、小型漁船によるホタテ漁業は共同漁業権の対象に入れるのか

について質疑があり、漁業調整課長より答弁。

- ④ 沖野委員(自民)より、こんぶ採取許可について宗谷地区からの申請を取り上げなかつたのはどうしてか、検査規格改正に対し現地ではどのように要請しているか、また検査規格改正案を審議会に諮問しなかつたのはどうしてか、豊富地区の漁田開発不振の実情をどう考えるか、コンブの販売価格に関する資料提出方並びに底魚資源調査について調査船の出漁日数等に関する資料提出方

等についてそれぞれ質疑、意見及び要望があり、水産部長、水産製品課長より答弁。

- ⑤ 委員長より、次回委員会は明日午前10時に開く旨を述べた。

○8月18日 午前11時20分、第3委員室において開議、午後6時42分散会、委員長 西野吉一(自民)

一般議事

- ① 漁田開発の問題に関し、

坂下委員(社)より、漁田開発対策は消極的であるがその責任をどう考えているか、4,500万の借入金の解決をまずやつてもらいたい、豊富地区に対しては住民の意欲をくんで行政指導すべきではないか、

沖野委員(自民)より、豊富地区では間引が必要であり、負債対策を早急にたててもらいたい

等について質疑、意見及び要望があり、水産部長より答弁。

② 漁業法改正に関する道の意見案について、

川端委員(自民)より、タラバガニ漁業と特別漁業権との関係はどうなるか、

窪田委員(社)より、漁業法改正で資源保護と漁場確立をどのように考えているか、海区調整委員会の区域問題について海区をもう少し細分すべきではないか、

大島(仁)委員(社)より、漁業種別が1種から5種まであるが業種別に海区があるのか、漁業違反に対する罰則はどの程度のものか、海区における漁業問題の調停について道は勧告権をもつべきではないか、

沖野委員(自民)より、サケ以外の定置漁業については海流の状況により許可できるよう特例を作るべきではないか、底曳船の違反については取締規則を強化し知事に権限を与えるべきではないか

等について質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁業調整課長より答弁、午後1時暫時休憩、午後2時10分再開、

川村委員(社)より、道の改正意見案に前回漁業調整課で出した資料の漁業権制度及び漁業許可制度の一部がぬけている理由は何か、漁業権の貸付、移転及び抵当権の設定ができるという答申案に賛成した理由は何か、特別共同漁業権についても入漁権を認めているようだがどうか、内地からの入漁に対する道の対策はどうか、海区漁業調整委員会の構成はもつと民主化すべきではないか、特別共同漁業権に伴う漁場の共同管理について、組合の勢力等によつて影響されるのではないか、また巨岸距離設定について答申案に反対している理由は何か、ホタテ等貝類養殖業を特別漁業権に入れるのか、漁業許可について、制度的に明確にというのはどういうことか、大臣許可はゆるくないか、定置漁業の優先はどうか、漁業調整機構について道に有利にするためどう考えているか

等について質疑、意見及び要望があり、漁業調整課長より答弁。

③ 委員長より、漁業法改正に関する中央折衝について諮り、派遣委員、日程等は委員長一任とすることに決定、道内現地視察及び請願、陳情の審査は次回委員会で行なうこととした。

④ 窪田委員(社)より、漁業労務者の失業保険適用についてその後の経過はどうかについて、

大島(仁)委員(社)より、漁村のパイロット集落に対する行政指導をどう考えているか、既定集落について調査をしているか、

坂下委員(社)より、杵形漁業協同組合の不正事件に関連して、水協法による組合の業務内容検査はどのように行なわれているか、また組合整備促進計画実績検

査はどのようにして行なっているか、29年、31年及びその後の認定は本庁でやつたのか、杵形漁業組合の不正事件に検察庁の手が入ったことについて道はどのように責任を感じているか、8割の組合しか検査していないことは人的にも予算上にも不備な点がある、この点どう考えているか、

沖野委員(自民)より、関連して、組合に対する道の検査についてその範囲はどうか、指導が主であるか、捜査権があるのか、

川村委員(社)より、整備促進組合の検査に対する部長の見解はどうか

等について質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁政課長、水産課長、漁政課組合係長より答弁。

⑤ 委員長より、次回委員会開催については委員長一任とすることとした。

文教林務委員会

○8月10日 午前11時25分、第3委員室において開議、午後4時29分散会、委員長 松尾三良(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第354号 豊家林の造成及び農家委託苗圃設置に対し助成の件 (不採択)

第391号 野付半島風蓮湖一帯を道立自然公園に指定の件 (保留)

第411号 民有林振興並びに森林組合の振興対策の件 (保留)

陳 情

第632号 三石町及び浦河町を襟裳道立自然公園地区内に編入の件 (保留)

第718号 木炭生産協同組合保護育成対策の件 (保留)

一 般 議 事

① 林務部長より、先の新聞報道における昭和34年度豊富町森林組合の補助金不正受給問題について説明を聴取の後、

五藤委員(社)より、造林事業補助金を決定する場合どのように検査をしているか、また事件当事者は宗谷支庁の係長ということであるがこのような場合の課長、決裁はどのようになっているか、森林組合の監査等はどこでやるのか、

堀委員(社)より、先の航空測量汚職事件もあり、たびたびこのようなことを起すのは何か道行政機構の中に問題があるのではないかと、

千葉(大)委員(社)より、35年度決算に関連して小樽土現の不正問題について知事は事実が明らかになつた

上で報告するといっているがその後何等報告がされていない、また今回の事件も補助金の不正受給を企図したことははっきりしていると思うので次期道議会までに調査の上報告されたい、

福島委員(自民)より、民有林については補助金が少ないため事業がやりにくいといわれているが造林補助を大中に引き上げる考えはないか
等について質疑、林務部長より答弁。

- ② 林務部長より、先の7月集中豪雨による林務関係被害状況について説明を聴取の後、

千葉(大)委員(社)より、先に教育委員会から提出された資料は7月28日現在の被害状況であつたが本日提出の林務部資料は8月8日現在となつており、それぞれまちまちの日付であるが今後更にふえる見込みはあるか、最終的数字はいつまとまるか、また教育委員会の被害状況についてその後変化がないか
等について質疑、林務部長、教育次長より答弁。

- ③ 林務部長より、先の議会において議決した森林被害補償対策に関する要望意見書について、教育長より、公立高等学校職員定数の法制化並びにこれに対する財政措置等に関する要望意見書の裏付資料についてそれぞれ説明を聴取の後、

千葉(大)委員(社)より、中央折衝の際芳賀代議士が苗畑等の被害についての要望が他県からはあるが道からは出ていないといっていたがこれは被害があつても中央に要望していないのか、あるいは要望しても道に対する割当がないのか
について質疑、林務部長より答弁。

- ④ 堀委員(社)より、請願、陳情の審査をはじめ第3回国立公園大会、中央折衝など審議日程を区分して議事を進めてもらいたい旨の議事進行発言があつて、午後零時32分休憩(、休憩中協議の結果、本日午後は林務関係請願、陳情の審査を行なうこと、明11日は午前11時委員会を開き直ちに第3回国立公園大会に出席すること、要望意見案に対する中央折衝は行なうこととし、委員の選任、派遣時期は委員長一任とすること、道内視察調査を上京折衝時期に実施することとし、日程、派遣委員については委員長一任とすること、明後12日は教育関係請願、陳情の審査を行なうことに決定。)午後1時58分再開。

休憩中協議のとおり、中央折衝及び道内視察調査を実施することに決定、明11日は午前11時より委員会を開会することとした。

- ⑤ 本日聴取した陳情は次のとおり。

木炭生産協同組合保護育成について

日糖木炭生産共同組合代表

○8月11日 午前11時45分、第2委員室において開議、午

前11時46分散会、委員長 松尾三良(自民)

委員長より、本日は午後より第3回国立公園大会が開催される関係等もあり、本日の議事はこの程度とすることについて諮り、異議なくそのことに決定、明12日午前10時より開議することとした。

○8月12日 午前11時15分、第2委員室において開議、午後2時散会、委員長 松尾三良(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第465号 第10回オリンピック冬季大会札幌招致要望の件 (保留)

陳 情

第645号 一已村所在3中学校統合新築計画延期要望の件 (保留)

一 般 議 事

- ① 委員長より、請願第465号の審査に関連して札幌市の責任者が次回委員会において陳情すること及び陳情第645号の審査に関連して次回委員会に地方課長の出席を得て説明を求める取扱いとすることについて了承を求め、異議なくこれを了承。

- ② 千葉(大)委員(社)より、高校急増対策審議会の結論はいつ出されるか、同審議会の会合、出席者、会議の記録及び構成メンバー等について資料提出方について質疑及び資料要求があり、教育長より答弁、次回委員会は8月25日に開会することに決定。

- ③ 本日聴取した陳情は次のとおり。

苫小牧市に国立工業高等専門学校設置について

苫小牧市 助役

○8月25日 午後2時57分、第3委員室において開議、午後5時35分散会、委員長 松尾三良(自民)

請願、陳情の審査

陳 情

第645号 一已村3中学統合延期の件(取り下げ)

一 般 議 事

- ① 千葉(大)委員(社)より、森林被害補償対策及び高校教員定数の法制化並びにこれに対する財政措置等に関する中央折衝の経過について報告の後、異議なく報告を了承。

- ② 井野委員(社)より、網走、釧路、根室各支庁管内文教林務事情調査の経過について報告の後、異議なく報告を了承。

- ③ 千葉(大)委員(社)より、根室海域における漁船拿捕事件に関連して根室明星高等生徒の釈放についてどのように対処する考えか、またこのような拿捕事件に対し嘆願書をもつて外務省に要請することの可否、本問題を扱う窓口はどこか、早急に釈放されるよう文部省、

外務省等に運動されたい

ことについて質疑及び要望があり、教育長より答弁。

- ④ 井野委員(社)より、学力調査問答集の資料はどこからでたのか、

千葉(大)委員(社)より、この問答集は文部省のものを真写しにしたものか、提出先不明の資料が全道にばらまかれることは重大である

ことについて質疑があり、教育長より答弁の後、委員長より、本資料の取り扱いについては明日教育委員長とその方法を検討するので了承されたい旨を述べた。

- ⑤ 本日聴取した陳情は次のとおり。

- (1) 1968年冬期オリンピック大会を札幌市に開催実現について 札幌市教育長

- (2) 工業高等専門学校を旭川市に誘致促進について 旭川市議会議長

- (3) 弟子屈高等学校通常課程設置について 弟子屈町助役

- (4) 名寄市に道立工業高等学校設置について 名寄市長

- (5) 利尻定時制高校の全日制切替及び道立移管について 利尻町、東利尻町代表者

- (6) 函館市に道立高等学校設置について 函館市代表

- (7) 札幌市に道立高等学校設置について 札幌市北地区公立高校増設期成会代表

- (8) 滝の上高等学校に全日制課程設置並びに道立移管について 滝の上町長

○8月26日 午前11時32分、第3委員室において開議、午後3時57分散会、委員長 松尾三良(自民)

一般議事

- ① 教育長より、昨日の委員会において指摘された学力テスト関係資料の取り扱いについて遺憾の意思表示があった。

- ② 林務部長より、昭和37年度治山事業費、造林事業費、林道事業費要求額及び7月集中豪雨災害林業関係被害状況並びに民有林振興並びに森林組合振興対策等について説明を聴取の後、

五藤委員(社)より、7月集中豪雨による災害の場合工事がもう少し進捗していればこのような事態は発生しなかったと思うが、今後治山10カ年計画に固執することなく事業を伸ばすという考え方についてどう考えるか、山村振興事業補助については3割位でよいと考えるか、河野構想による木材価格安定計画を本道に合わせた場合どのような結果になるか、木材価格の高騰を抑える方策はないのか、

堀委員(社)より、森林関係災害復旧費の追加措置に伴う道費持ち出しに対する見解及び先に根室管内視察

の際私有林が保安林であるため荒廃のまま放置されているのをみたがこれに対する具体的見解並びに道内における国、道、民有林の伐採計画をどのようにやつていくのか、

井野委員(社)より、林業指導員の事業量について資料提出方及び今次災害により緊急予算措置を必要とするカ所の現地調査の機会をもつようにされたい、災害対策に関連して道の請負工事現場被害の賠償についてはどのようにするか、

千葉(大)委員(社)より、災害対策に関し、国有林、道有林は国及び道自体で予算措置されているが、民間関係の被害については災害補償ということで進めるべきでないか、また木材流散被害の補償等は水害対策特別委員会で検討されているのかどうか
について質疑及び意見があり、林務部長、森林企画課長、治山課長より答弁、午後零時40分一旦休憩、午後2時13分再開。

- ③ 委員長より、納沙布沖合における漁船と学生拿捕事件について理事者の説明を求め、学事課長より説明を聴取の後、

堀委員(社)より、拿捕当時その学生は働いていたのか、またその外に学生はいたかどうか、従来から学生が漁船に乗って出漁していたものかどうか、

千葉(大)委員(社)より、本問題について道教委及び学事課は純教育的立場から釈放運動を行なう考えがあるか、これに対する知事の考え方について打ち合わせされたのかどうか、外務、文部両省の意向がわかり次第報告されたい

ことについて質疑及び要望があり、教育長、学事課長より答弁。

- ④ 教育長より、7月集中豪雨文教関係災害対策状況について説明を聴取。

- ⑤ 教育長より、昭和37年度国の文教施策に対する要望事項について、財務課長より、高等学校生徒急増対策要綱についてそれぞれ説明を聴取の後、

井野委員(社)より、市町村立全日制高校で道立移管されていない高校の所在と数、定時制高校で通常課程に切り替えをしながら町村の財政事情でできないでいるカ所、農業高校、その他職業課程として発足したがその後普通課程等に切り替えを迫られているカ所、既設高校で定員に満たないカ所とその状況、教育条件をいささか低下しても増設しないで応急措置でやり得る可能性のあるカ所、学級増等地元から全額道において負担するよう要求されているカ所及び地元で半額負担しているカ所、急増対策の応急、恒久措置に対する地域分布状況、郡部及び都市における公私立学校の依存度、へき地学校に対する配慮すべき問題点、高校卒業生の第1年次における進路等について資料提出方、

千葉(大)委員(社)より、高校急増対策協議会の開催日、出席者状況及び構成委員名、諮問機関でないということに対する教育委員会の見解、第3回会合における副知事(中島)、総務部長の発言内容、公立及び私立の関係は照合しているか、産業教育審議会に諮問の有無、長期計画における工業高校と普通高校の建設費予算割合をどのように考えているか、9月定例議案に提案する工業高校の予算措置をどのように考えているか、学校建設に対する明年度起債枠に関し、本道高校枠をどのように考えているか、高校の明年度入試方法に関し、記述方式及び学区制を急増対策協議会に諮問したかどうか

について質疑及び資料要求があり、財務課長より答弁。

- ⑥ 次回委員会を8月28日午後1時より開くことに決定。

- ⑦ 本日聴取した陳情は次のとおり。

- (1) 佐呂間高校の道立移管並びに全日制切り替えについて 佐呂間町長
(2) 穂別高校の道立移管について 穂別村長
(3) 滝川市に国立工業高等専門学校設置について 滝川市長

○8月28日 午後1時58分、第3委員室において開議、午後5時15分散会、委員長 松尾三良(自民)

一般議事

- ① 千葉(大)委員(社)より、オリンピック冬季大会札幌誘致問題について札幌市との話し合いがどのように進んでいるのか、道として予算面について検討したか、9月議会の各局の予算要求はいつまでに出るか、

井野委員(社)より、高校急増対策は雇用問題を前提としていることを認めるか、高校整備後道移管について町村では財政上なかなか申請できない状況であるがこの点どう考えているか、恒久対策として文部省で出した基準では進学率72%としている、これを最低限として確保する必要があるかどうか、またこの基準を維持できないような財政困難なところに対しては段階的な財政援助措置をとれないか、

堀委員(社)より、工業高校については国が予算措置するというが、それ以外のものの施設についての見通しはどうか、道としてどのように対処するか、定時制高校の整備について国の財政措置はどうか、また間口増についてはどうなっているか、人口10万以下の市町村に対し国が財政措置しなかった場合道はどのように配慮する考えか、また地域格差は正についてはどうか、

五藤委員(社)より、急増対策について道はどの程度持出し分を考えているか、副知事は来年度で4億円措置するというが事実か

等について質疑、意見及び要望があり、財政課長、教

育庁財務課長より答弁。

- ② 教育長より、根室海域における高校生の拿捕事件について説明があった。

- ③ 委員長より、次回委員会は明29日午前11時より開くこととした。

- ④ 本日聴取した陳情は次のとおり。

高等学校増設について

留萌市議会議長

○8月29日 午後1時16分、各派交渉室において開議、午後5時19分散会、委員長 松尾三良(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第716号 本道における教育内容充実の件(採択)

第735号 函館水産高等学校校舎全面改築の件

(保留)

一般議事

- ① 千葉(大)委員(社)より、9月下旬高校急増対策に関する長期計画の全ぼうが示されるというのがそれは議会に提案するものなのか、高校急増対策協議会の審議経過はどうなっているか、この協議会の予算はどうしているか、産業教育審議会に求めた対策は急増対策でないと思うがどうか、進学率72%の基準は低いということについて検討する意思があるか、協議会では現状以上のすしづめを了解していたか、9月議会で高校1校設置のため予算措置するのか、高校長期計画における急増対策の具体的内容はどうか、計画の一貫として37年度は工業高校の設置ということになるのか、職業課程について40年から45年までの検討はどうなっているか、37年度よりのすしづめ解消はどうなるか、私立高校における急増対策に関する資料提出方、工業専門学校の問題について教育委員会の責任において1校設置ということを確認してよいのか、これについての陳情が総務委員会より付託替えになった根拠如何、

堀委員(社)より、長期計画の具体的最終案はどのようにしていつころまでに作りあげるのか、文部省では3分の1補助となつたということが来年度から大巾に多くなるという事が考えられるか、

井野委員(社)より、工業高校設置問題について18学級なら5校位を考えてもよいのか、財政負担関係のおおよその構想はどうか、工業高校の配置について産業転換地区と結びつけると通学できないような地区にも配分されると考えられるがどうか、

五藤委員(社)より、工業専門学校について性格及び内容は発表されているか、6.3.3制度との関係はどうか、これについての陳情は総務委員会に付託されたが教育委員会としてはどの程度の責任をもつて考えているか、文部省では道に1校を明らかにしているが道ではいつころまでにこれをまとめるか、設置につ

いての基本条件をたてているか、北大との関係並びに
既設工業高校との設置区域の問題をどうするか、総合
開発計画の中での審議経過はどうなっているか、道の
財政措置の見通しはどうか

等についてそれぞれ質疑、意見及び要望があり、教育
長、財務課長、財政課長より答弁。

② 委員長より、次回委員会は9月4日午前10時より開
くこととした。

③ 開議に先立ち次の陳情の聴取した。

高等学校新設について

札幌東地区PTA婦人代表

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○8月10日 午後4時28分、第2委員室において開議、午
後4時31分散会、委員長 大島三郎(自民)

① 委員長より、議席の指定を行なった後、新任の総合
開発企画部長及び各主幹より挨拶があった。

② 委員長より、本日の会議はこの程度にとどめ明日午
前10時より開議することについて諮り、異議なくその
ことに決定。

○8月11日 午前11時5分、第1委員室において開議、午
後4時45分散会、委員長 大島三郎(自民)

① 陳情第719号(青函海底トンネル早期着工要望の件)
を議題に供し、異議なく採択することに決定。

② 企画部長より、前委員会において問題点としてあげ
られた当面する開発上の問題(7項目)に関する経緯に
ついて説明を聴取の後、

川村委員(社)より、電気料金の引き下げ問題につい
ては九州地方が高くなったために格差がちぢまったと
理解してよいか、このことは解決の方向に近づいてき
たと考えてよいのかどうか、また固定資産税の引き下
げ問題については地方交付税を上げることににより2.1
%より1.7%に下げることになると理解してよいか、
全市町村について固定資産税がいくら減つて交付税が
いくら入るかの資料提出方、

塚田委員(社)より、固定資産税の引き下げは全市町
村について一率に機械的にやるのか、また普通交付税
は固定資産税の見合いで勝手に上げたり下げたりでき
るのかどうか

について質疑、企画部長より答弁。

③ 企画部長より、部の事務分掌について、地方課課長
補佐より、固定資産税の問題についてそれぞれ説明を
聴取の後、

塚田委員(社)より、普通交付税の額を上げて固定資
産税を引き下げることが許されるか、

荒委員(社)より、2.1%の税率を1.7%に引き下げる
場合0.4%の穴を何で埋めるのか、普通交付税で穴埋
めできるものかどうか、

井野委員(社)より、現在1.7%の率で固定資産税を
徴収している市町村の指数、一般の交付税に加味して
交付された額、一般的水準の差と広域性を加味してく
れた額と今回1.7%に下げると交付する額について
資料提出方

等について質疑及び資料要求があり、地方課課長補佐

より答弁。

- ④ 企画部より、国庫補助率の引き上げ問題及び20町歩以下の小規模土地改良事業に対する国庫助成措置問題並びに開発計画策定に関する現在までの経過について説明を聴取の後、

池田(信)委員(協)より、全国開発計画の進捗状況及び道計画との関連はどうか

について質疑、企画部長より答弁。

- ⑤ 企画部長より、地域格差の問題について配付の支庁地域開発計画に関する資料に基づき説明を聴取の後、

井野委員(社)より、地域別生産所得については第1次想定の下限になるのか、

川村委員(社)より、この資料の中にある数字を目標として計画を立てるのか、またこれを基にしてやればますます格差が開くことにならないか、この資料集計に当り全道一率の基準を決め同じ考え方の上に立つて集計したものかどうか

について質疑、企画部長より答弁。

- ⑥ 北海道総合開発委員会の中間報告に関し企画部長、農林、水産各主幹より、それぞれ説明を聴取。

○8月12日 午前10時56分、第1委員室において開議、午後2時50分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、昨日に引き続き北海道総合開発委員会の中間報告中部門別の現況と問題点及び基本的考え方について説明を求め、商工、建設運輸、文化厚生各主幹よりそれぞれ説明を聴取して、午後零時20分一旦休憩、午後1時17分再開。

- ② 企画部長より昭和45年道内生産所得のフレームと全国計画の対比表及び昭和45年北海道内生産所得第1次規模想定に関する資料に基づき説明を聴取、ついで昭和37年度開発予算の概要について財政課長、企画部長より説明を聴取の後、

塚田委員(社)より、後進地域の開発に関する特例法によつて必要な金額は全国でいくらか、本道枠増分の見通し、

高田委員(社)より、工業用水の問題に関連する豊平峡ダムの予算要求といこれの見通し

等について質疑、財政課長、企画部長より答弁。

- ③ 委員長より、今月20日までに開発庁に提出することになっている明年度開発予算要求の取扱いについて諮り、井野(社)、塚田(社)、池田(協)、岩本(自民)、高田(社)各委員より意見があり、本件に関する理事者の説明を聞き置いたこととし、この処理については理事者に任せることを了承。

- ④ 次回委員会の開催期日は24日午前10時とし、19日來道の川島開発庁長官の案内同行等については委員長一任と決定。

○8月24日 午前11時10分、第1委員室において開議、午後2時19分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 企画部長、主幹(久田)より、北海道将来人口の推計概要について、総務部長より、固定資産税軽減の問題についてそれぞれ説明を聴取の後、

井野委員(社)より、白老町の場合工場誘致のための特別措置が逆に交付税非交付の対象になつていゝるがこの点についてどのように処置する考えか、地方公共団体本来の任務を逸脱するような工場誘致に対しどのように考えているか

について質疑、総務部長より答弁。

○8月25日 午前11時8分、第1委員室において開議、午後1時6分散会、委員長 大島三郎(自民)

- ① 委員長より、先の委員会で理事者より説明のあつた北海道総合開発委員会の中間報告並びに支庁地域計画等の問題に関する質疑の進め方について諮り、

塚田委員(社)より、まだ部門別の質問は早いので総合的にやつてはどうかと意見があり、異議なくそのように進めることに決定、ついで質疑に入り、

川村委員(社)より、道内地域格差は正に対する考え方、支庁地域計画の要約について出された資料は単に参考にまとめたものか、あるいは支庁間の調整をし第2期長期開発計画策定の重要な内容になると考えて出されたものか、人口推計について支庁から出されたものと道が出した数字に403人の開きがあるがこのような問題についてどう把握しているか、また先に配付された北海道産業構造の将来などの資料をみると国の所得倍增計画のような数字がでているが道経済の展望との関係はどうか、目標年次における伸び率で昭和33年に比較して宗谷と根室が農業面で著しい伸び率を示しているがこの数字の算定基礎、林業で渡島が4倍にはね上つている理由及び第1次産業の総計で留萌の水産が入っていないのに計で281%となつていゝるのはいかなる理由か、また第2次産業で鉱業の欄中日高が9倍に伸びている理由、製造業の欄で宗谷の344、根室の359、日高の426等あるが何がこのように伸びるのか、またこのとおりになると期待してよいのか、

塚田委員(社)より、全国開発計画では資源立地から消費に、内陸から臨海地帯に、日本海より太平洋岸へと移行する傾向にあるが、これと道の総合開発をどのようにマツチしていくのか、道の計画は国民経済的な観点に立つてやるのかどうか、国の10カ年計画と道の8カ年計画のズレをどのようにして調整するか、

荒委員(社)より、第1期拓殖計画が作られて以來開発理念は本道を開発し国民経済に寄与するという考え方ができたが一歩間違ふと資源の掠奪ということになる第2期開発計画における基本的開発理念はどうか、国

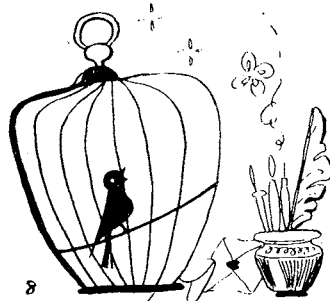
と道の格差を解消するため全国開発計画と調整するというが道の計画を決める場合道内の格差解消についてどのように考えているか、地域開発計画を道全体の中でどのように作るか、

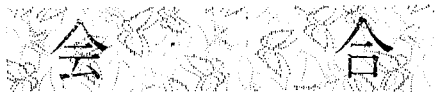
池田(信)委員(協)より、第2次産業に重点を置くというが第1次産業をおろそかにしないように進めてもらいたい、

山下委員(社)より、中央では広域都市、地方基幹都市の設置など具体的に打出されているのに第2期開発計画はまだ支庁別の計画ができたばかりである、道の自主性とか地域格差解消の件及び第1次、第2次産業の発展構想等を考える時間的余裕があるのかどうか、また広域都市等の建設には公団を設けて進めるとのことであるが公団がこれらのキーポイントをにぎることになると道の活動分野あるいは開発局のあり方など本道経済の発展とどのように結びつくか、公団設置構想に対する考え方はどうか、

井野委員(社)より、抽象的資料でなくもつと具体的な資料の整備をして提出されたい

こと等について質疑及び意見があり、企画本部長より答弁。





全国都道府県議会議長会

○8月9日 都道府県会館において災害対策委員会役員会を開催、まず会長より本日の役員会開催の趣旨を述べたのち、この会議に出席した衆院災害対策協議会委員の宮沢、木村、角屋の諸氏を紹介し、各氏より本会の要望事項を中心に、協議会における審議状況について説明報告があり、引続いて、本会役員との間に質疑応答が行なわれた。

次いで「昭和36年梅雨前線豪雨による災害対策に関する要望」を決定し、関係方面に要望することとした。

なお、この会議において北海道の加入が了承された。

昭和36年豪雨災害対策 議長・知事合同会議

○8月18日 都道府県会館において開催、長野県知事を座長に推し協議を進めた。先ず知事会事務局より「本日後開かれる予定の衆院災害対策協議会においては結論を得ることができなくなった。」旨報告があり、このような情勢から合同会議の運営について協議の結果「総理、大蔵両大臣並びに衆院災害対策協議会に対し災害府県側の要望を十分に説明し理解を求める必要がある。」ということに意見が一致し、「昭和36年6、7、8月豪雨災害対策につき再要望」を原案のとおり決定し一応会を閉じた。

次いで2班に分かれ要望運動を行ない午後4時30分再開し、長野県知事及び新潟県副議長よりそれぞれ運動結果について報告があり、引き続き今後における運動方針について協議した。

地方6団体地方財政確立対策協議会

○8月28日 都道府県会館において開催、東京都知事を座長に推し、政府の昭和36年度補正予算並びに昭和37年度予算編成に関し、地方6団体に共通する地方財政措置方について協議の結果、次のとおり決定した。

1 昭和36年度補正予算に関する要望

原案のとおり決定し、直ちに関係方面に提出すること。

2 昭和37年度予算編成に関する要望

原案に賛成であるが、なお字句の修正もあるので、これらの字句の修正は、改めて協議会を開いて決定することとし、その際運動を行なうこと。

○8月31日 都道府県会館において地方制度調査委員会を開催、次の事項について協議した。

なお、協議に入るに先立ち小林自治次官より、地方公務員の退職年金制度及び地方基幹都市の建設構想外2件の現況、今後の動向等について説明があつた。

1 昭和36年度補正予算並びに昭和37年度予算編成に関する要望について

委員長より8月28日地方6団体財政確立対策協議会が開かれ、この要望を決定した旨を報告し、協議の結果委員会はこの要望に同意することに決定。

2 地方公務員の統一退職年金制度について

この統一退職年金制度ができる際地方議員の互助年金制度がこれに統合されることになっており、この二つは不可分の関係にあるが、諸般の事情から問題を二つに分けることとし、協議の結果それぞれ次のように決定した。

イ 地方公務員の統一年金制度の制定について

議員の互助年金制度の改善には、先ずこの統一年金制度の実現が先決であるとの結論に達し「地方公務員共済制度の実現促進方について」の要望書を決定し、関係方面に提出すること。

ロ 地方議員の互助年金制度中改正要望事項について

問題点6項目中つぎの2項を要望事項とし、本件要望書の作成を委員長に一任すること。

- (1) 年金所要経費の一部を公費負担とすること。
- (2) 退職一時金の給付制度を設けること。

3 地方基幹都市の建設構想、災害対策基本法案及び水資源開発法案等当面の地方行財政について

今日の段階において、委員会として直ちに結論的な意見をとりまとめることができないので、関係資料を全国に配布し、必要によつては、更に委員会を開いて意見をとりまとめることとした。

十都道府県議会議長会

○8月17日 大阪府において開催、まず京都府議長より前回会議決定事項の処理について報告があり、ついで次の事項を協議、関係方面に要望することとした。

- 1 急傾斜地及び低湿地に造成する宅地の規制について
- 2 水資源開発関係2法制定促進について
- 3 高等学校生徒急増対策について
- 4 失業対策事業の改善について
- 5 中小企業集団化（中小企業団地）に対する振興資金

の増額等について

6 小児マヒ対策について

12 常任委員会の事務分担について

北海道東北6県議会議長会

○8月23日 北海道において開催、まず青森県議長より前回会議における決定事項の処理について報告があり、ついで次の事項を協議の結果、いずれも原案のとおり決定し、関係方面に対し要望することとした。

- 1 地方財政制度の改善合理化措置について
- 2 公立病院の赤字対策について
- 3 地域経済開発に関する諸法案の調整等について
- 4 東北地区に海上保安用大型航空機配備方について
- 5 北海道、東北地方における観光事業の充実について
- 6 高等学校生徒の急増に対する高等学校校舎の整備について
- 7 公営住宅準備建設費の引上げ方について
- 8 災害対策基本法の制定について
- 9 気象観測施設の整備強化について
- 10 産炭地域の振興について
- 11 中小企業振興基本法の制定について
- 12 沿岸漁業等振興法の早期制定について
- 13 青函隧道建設の促進について
- 14 北海道、本州間補助航路の開設について

北海道東北6県議会事務連絡協議会

○8月4日 北海道において開催、次の事項を研究協議した。

- 1 北海道、東北ブロック各県議会間の各種調査資料等の相互交換について
- 2 全国議長会議における協議事項の事前連絡等について
- 3 地方自治法を改正し、議会の図書室を議会及び執行機関共用の図書館とすることについて
- 4 専門図書館、地区協議会に地方自治分科会を設置することについて
- 5 事務局の調査活動のあり方について
- 6 議会の調査権について
- 7 地方自治法第117条（除斥）の規定中「一身上に関する事件」の解釈について
- 8 委員改選に伴う継続審査（調査）案件等の取扱いについて
- 9 委員会における所管調査事件の事後扱いについて
- 10 資料の配布要望について
- 11 その他

十都道府県議会事務協議会

○8月7日 北海道において開催、次の事項を研究協議した。

- 1 地方自治法第236条の2（繰越使用）の規定の運用について
- 2 知事その他執行機関に提出した意見書及び要望事項の処理について
- 3 資料の配布要望について
- 4 委員の改選に伴う継続審査（調査）案件等の取扱いについて
- 5 委員会における所管事務調査事件の事後扱いについて
- 6 議員の費用弁償等について
- 7 議会事務について
- 8 国際貿易促進議員連盟事務の取扱いについて
- 9 新聞切抜きについて
- 10 特別委員会の経費について
- 11 総務常任委員会と他の常任委員会との事務調査の関係について

都道府県議会議員互助会

○8月3日 東京都において代議員会を開催、建部東京都議長より会長就任のあいさつがあり、ついで全議坂下局長より諸般の報告を聴取ののち議事に入り、

- 1 副会長に徳中北海道議長、監事に西沢哲四郎氏及び山下佐賀県議長をそれぞれ選任
- 2 互助会への加入及び脱退の審査基準を原案のとおり承認して閉会した。

資 料

第2回定例道議会の議決を経た条例の公布調べ

件 名	議決月日	公布月日 公布番号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	7. 31	8. 1 条例第55
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	8. 3	8. 9 同 65
北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	7. 31	8. 1 同 56
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	8. 1 同 57
北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	同	8. 1 同 58
北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例	同	8. 1 同 59
北海道立寒地建築研究所条例の一部を改正する条例	同	8. 1 同 60
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	同	8. 1 同 61
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	8. 1 同 62
北海道総合開発企画部設置条例	8. 5	8. 9 同 66
北海道立衛生学院条例	7. 31	8. 1 同 63
北海道看護婦修学資金貸付条例	同	8. 1 同 64
北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例	7. 13	7. 18 同 54
北海道税条例の一部を改正する条例	6. 27	5. 1 同 52
保健所設置条例等の一部を改正する条例	6. 23 (報告)	5. 1 同 53

衆参正副議長・常任委員長一覧

(36.10.15現在)

	衆議院		参議院	
議長	清瀬一郎	無兵庫4	松野鶴平	白熊本
副議長	原健三郎	自兵庫2	平井太郎	自香川
内閣委員長	中島茂喜	自福岡1	大谷藤之助	自全国
地方行政委員長	園田直	自熊本2	小幡治和	自福井
法務委員長	河本敏夫	自兵庫4	松野孝一	自秋田
外務委員長	森下国雄	自栃木2	近藤鶴代	自岡山
大蔵委員長	小川平二	自長野3	大竹平八郎	同志全国
文教委員長	桜内義雄	自島根	平林剛	社全国
社会労働委員長	中野四郎	自愛知4	谷口弥三郎	自全国
農林水産委員長	野原正勝	自岩手1	仲原善一	自鳥取
商工委員長	早稲田柳右衛門	自愛知2	山本米治	自愛知
運輸委員長	簡牛凡夫	自福岡1	前田佳都男	自和歌山
逓信委員長	佐藤虎次郎	自静岡1	白井勇	自山形
建設委員長	二階堂進	自鹿児島3	後藤義隆	自大分
議院運営委員長	福田一	自福井	宮沢喜一	自広島
予算委員長	山村新治郎	自千葉2	小山邦太郎	自長野
決算委員長	鈴木仙八	自東京5	岸田幸雄	自兵庫
懲罰委員長	大村清一	自岡山1	大泉寛三	自埼玉
災害対策特別委員長	浜地文平	自三重2	一松定吉	自全国
公職選挙法改正に関する調査特別委員長	加藤常太郎	自香川2		
科学技術振興対策特別委員長	前田正男	自奈良		
オリンピック東京大会準備促進特別委員長	島村一郎	自東京6		
石炭対策特別委員長	有田喜一	自兵庫5		

8 月 の メ モ

- 1 ○日銀、買いオペ実施を決める、中旬以降に500億円。
○農林省、32年度を基準とする全国農林消費水準指数を発表、都市より伸びは半分。
- 2 ○総評第17回定期大会開く。
- 5 ○第2回定例道議会終わる。
- 8 ○人事院、公務員給与で勧告、平均7.1%引き上げ、特別給与年間3.4カ月分に。
○松川事件差し戻し審、全員に無罪判決。
- 9 ○道総合開発企画部発足。
○原水爆禁止世界大会開く、25カ国代表が参加。
- 11 ○東京株式、開所以来のあげ相場、ダウ52円高。
- 12 ○道、37年度道開発予算要求額を発表、総額351億円。
- 14 ○ミコヤンソ連副首相来日。
○道地方課、35年度公営企業決算をまとめる、水道、交通、病院等大規模事業は赤字。
○ソ連商工見本市開幕、機械類を中心に9,000点。
- 15 ○自治省、災害特別措置法案を発表、集団移住に補助、居住制限の危険区域指定。
○シベリヤ墓参遺族団出発。
- 16 ○道、開拓パイロット事業の実施要綱決める、営農規模の拡大、協業の必要性を認める。
- 17 ○経済企画庁、本年度経済見通しの修正をまとめる、成長率10%弱。
○田中自民政調会長、早急に国土省設置を強調。
○道、7月集中豪雨被害最終調査をまとめる、被害総額193億円。
○道陸運局、明年も個人タクシー免許の方針を決める。
- 18 ○建設省、広域都市建設計画、自治省地方開発基幹都市計画調査対象地域を発表（本道関係広域は道央など4地域、基幹は帯広を除く3地域）。
○香港にコレラ発生、厚生省検疫強化を指示。
○今夏豪雨災害を受けた36都道府県知事、議長合同会議開く、早急に国会を開き復旧対策を要望することに決定。
- 19 ○川島開発庁長官来道。
- 20 ○第43回全国高校野球大会で浪商優勝。
○第7回日本母親大会開く（東京）。
- 21 ○国連特別総会開く。
○自民党三役会、6～8月集中豪雨災害特例立法することに意見一致。
- 自治省、本年度普通地方交付税配分額を決定、本道は308億円。
- 23 ○国連総会政府代表内定、首席に岡崎大使。
○道農務部、8月15日現在農作物作況を発表、水害地除き成育順調。
○自民党道連、第2期道開発計画への態度を明示、拠点開発構想急げ。
- 24 ○集中豪雨対策、政府与党間で一致、伊勢湾台風なみ、経営資金貸付限度北海道は25万円。
○文部省、5年制高専の設置基準発表、単位制をやめ学年制、1校5学級で200人。
○労働省、新労働政策を発表、労働力確保と雇用拡大、需給の不均衡直す。
- 25 ○自治省、来年度重点施策まとめる、地方開発推進拠点に基幹都市を建設。
○外務省、外交青書を発表、西欧協調より強化、ソ連に手厳しい批判。
○道、本道の経済白書を発表、成長率全国平均を下廻る工業化の促進必要。
- 26 ○酪農開発事業団開発足、理事斎藤副知事ら10氏。
- 28 ○池田首相、フルシチョフ親書に返書、日ソ国交の正常化に安保は障害にならぬ、領土返還が前提。
○道、本道開発と財政経済の現況をまとめる、いぜん後進性示す、地元負担の軽減が必要。
- 29 ○北海道開発審議会開く、37年度道開発予算要求額案を審議。
○道観光審議会発足、会長に広瀬経一氏。
- 30 ○衆院災害対策協議会、風水害対策要綱きめる、10項目の特別立法、家畜導入資金も融資対象。
○雇用促進事業団新事業計画を発表、職業訓練手当を支給。
- 31 ○ソ連、核実験再開を決定。
○明年度道開発予算要求額きまる、713億7,000万円、本年度実績の5割増。

昭和36年9月20日発行

北海道議会時報 (第13巻
第9号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局